

第65期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社
代表取締役 吉田 隆太郎

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		10,139,967	流動負債		2,581,972
現金及び預金	255,557		営業未払金	505,675	
営業未収入金	668,730		未払金	599,506	
前払費用	221,358		未払費用	98,999	
立替金	86,372		未払住民税及び事業税	134,824	
諸預け金	8,907,948		未払消費税	51,020	
			前受収益	340,214	
			預り金	670,781	
			賞与引当金	180,950	
固定資産		3,602,551			
有形固定資産		1,934,817	固定負債		3,520,855
建物及び付属設備	1,490,474		受入敷金保証金	2,444,903	
構築物	222		損害補償損失引当金	963,003	
機械装置	30,061		資産除去債務	112,948	
器具備品	16,995				
土地	397,063				
無形固定資産		52,807			
電話加入権	1,702				
ソフトウェア	51,104				
投資その他の資産		1,614,926	株主資本		
投資有価証券	20,487		資本金		100,000
長期前払費用	4,985		資本剰余金		5,325,836
前払年金費用	7,710		資本準備金		
長期貸付金	321,923		その他資本剰余金	5,325,836	
従業員貸付金	9,005		利益剰余金		2,213,853
敷金及び保証金	1,006,978		利益準備金	25,000	
その他	47,012		その他利益剰余金	2,188,853	
貸倒引当金	△ 300,000		繰越利益剰余金	2,188,853	
繰延税金資産	496,821				
			純資産合計		7,639,690
資産合計		13,742,518	負債・純資産合計		13,742,518

<注>記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券(市場価格のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、また施設利用権は利用可能期間(20年)としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

当社は、2014年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、2015年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る役員関係内規に基づく期末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

業務に係る係争を含めた損害補償の支払いによる損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸・仲介、PM・BM等業務受託、工事請負、商品販売など多岐にわたる商品(主に賃貸不動産等(以下同様)及びサービスの提供を取り扱っておりますが、本人として行う商品の販売及び提供については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、またサービスの提供については、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されると判断し、それぞれ収益を認識しております。(継続したサービスの提供については1ヶ月単位で当該月のサービスの提供が完了したと判断し収益を認識しております。)

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,332,765 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8,997,199 千円
長期金銭債権	4,403 千円
短期金銭債務	106,154 千円
長期金銭債務	61,654 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。

但し、現金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。

4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付債務等の内容は以下の通りであります。(単位：千円)

退職給付債務	△ 732,566
年金資産	897,528
未積立退職給付債務	164,961
未認識数理計算上の差異	△ 147,351
未認識過去勤務費用	△ 9,899
前払年金費用	7,710

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額	18,311 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,065 百万円
差引額	△ 754 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(2024年3月31日現在)

3.143 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,739百万円及び別途積立金4,985百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(2023年3月31日時点で残余償却期間7年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：千円)

賞与引当金	62,590
退職給付引当金	△ 2,667
損害補償損失引当金	333,102
貸倒引当金	103,770
未払事業税	23,205
繰越欠損金	158,404
減価償却超過額	34,962
その他	97,464

小計 810,830

評価性引当額 △ 284,607

繰延税金資産の総額 526,223

繰延税金負債

繰延税金負債の総額 29,401

繰延税金資産の純額

496,821

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容*1	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	丸紅 フィナンシャル サービス㈱	なし	資金の貸付	資金の貸し付け及び 返済	8,602,111	諸預け金	0
親会社	丸紅㈱	なし	資金の貸付	資金の貸し付け及び 返済	8,907,948	諸預け金	8,907,948

(*1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(*2) 2023年8月1日付で、丸紅フィナンシャルサービス㈱とのキャッシュ・マネジメント・システムにおける諸預け金を丸紅㈱に移管しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	258.14 円
2. 1株当たり当期純利益	33.83 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 1,001,472 千円